

## 橋下徹大阪市長の「従軍慰安婦問題」での暴言に抗議するとともに、 発言の撤回と謝罪を求める（談話）

2013年5月14日

日本高等学校教職員組合

書記長 藤田 新一

日本維新の会共同代表の橋下徹大阪市長は13日、第2次世界大戦中の旧日本軍による従軍慰安婦制度について「あれだけ銃弾が飛び交う中、精神的に高ぶっている猛者集団に休息を与えようとする、慰安婦制度が必要なのは誰だってわかる」と発言した。そして、「軍を維持し規律を保つために、当時は必要だった。国を挙げて暴行、脅迫、拉致をした証拠が出てくれば反省しなければいけないが証拠はないと閣議決定している」と述べた。さらに、「慰安婦制度は、今は認められないが、風俗業は必要だと思う。だから沖縄に行った時、米軍の司令官に会い風俗業を活用してほしいと言った」と語っている。橋下氏はこれまでも河野談話を「日韓関係をこじらせている元凶」と批判し、「河野談話は見直すべきだ」と主張していた。

橋下氏の「慰安婦は必要だった」との暴言に対して、「女性への冒とくだ」「人権感覚の欠如」「感覚が恐ろしい」「到底許せない発言」「歴史認識ですまぬ」など批判と抗議の声が上がっている。

これまでも「従軍慰安婦問題」は、女性を人間として扱わず、人権を著しく侵害した犯罪行為であり、国際機関は繰り返し、日本が責任を認め、謝罪することを求めていた。

この暴言の背景には、橋下氏が安倍首相とともに侵略戦争を美化し、憲法9条を改悪して、「戦争する国づくり」をすすめるようとしていることが根底にある。

橋下氏の暴言は人間の尊厳をおとしめる発言であり、公党の党首の資格がないだけでなく、市長たる資格も、国政を語る資格もない。

日高教は、橋下徹大阪市長の「従軍慰安婦問題」での暴言に怒りをこめて抗議するとともに、発言をただちに撤回し謝罪することを強く求める。憲法改悪を許さず、憲法を守り生かすたたかいに全力をあげる決意を表明する。

以上